

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【旭区】(受託者等:地域運営アドバイザー業務非常勤嘱託職員)

区の考え方等	
1 地域課題・ニーズ等の状況について	平成27年推計の65歳以上の人口比率が29.8%(24区中4番目)と高齢化が進んでおり、災害時に支援が必要な区民への対応が求められている。 近年、25歳から39歳台の人口減少が顕著で担税力のある世代が減っているため、賑い創出や地域活性化に不可欠な若い世代の定住促進が望まれている。
2 当事業によりめざす状態	校区等地域において、各種地域団体等の多様な主体が、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれ特性を発揮し、校区等地域におけるさまざまな地域課題の解決に取り組めるような状態 【現在の状況】 ・達成状況:概ね3地域
3 当事業の目標	
(1) 中長期の目標	「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」におけるステージ3の各項目のうち6項目を達成 【現在の状況】 ・達成状況:概ね3地域(7地域が未達成) 校区等地域において、さまざまな活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている割合⇒65%以上 【現在の状況】 (H30アンケート結果より)皆さんの地域において、自律的な地域運営に取り組めるようになってきていると思いますか。⇒69.0%(①そう思う:24.9%、②ややそう思う:44.1%) 地域活動協議会が課題やニーズに応じて支援を受けていると感じている割合⇒78%以上 【現在の状況】 (H30アンケート結果より)まちづくりセンター等の支援について満足していますか。⇒79.4%(①そう思う:26.6%、②ややそう思う:52.8%)
(2) 平成31年度目標	
ア「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	形成済みの全地域活動協議会について、ステージ1・2の項目をすべて達成の他、ステージ3の各項目のうち6項目を達成 【現在の状況】 ・達成状況:概ね3地域(7地域が未達成)
イ 利用者アンケート調査	
(ア) 自律的な地域運営	校区等地域において、さまざまな活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている割合⇒65%以上 【現在の状況】 (H30アンケート結果より)皆さんの地域において、自律的な地域運営に取り組めるようになってきていると思いますか。⇒69.0%(①そう思う:24.9%、②ややそう思う:44.1%)
(イ) 中間支援組織の活用	地域活動協議会が課題やニーズに応じて支援を受けていると感じている割合⇒78%以上 【現在の状況】 (H30アンケート結果より)まちづくりセンター等の支援について満足していますか。⇒79.4%(①そう思う:26.6%、②ややそう思う:52.8%)

	区の考え方等
4 地域活動協議会の状況についての分析 上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析	●各地域の成熟度に差異が生じていることから、支援メニューアンケートの実施結果等に基づき、各地域の実情に合わせた効果的かつ即時的な支援が必要である。 ●地域課題やニーズに対応した活動(地域が自ら変わろうとする動き)が見受けられることを踏まえ、地域の将来像を共有に向けた取組が必要である。 ●自主財源確保の取組について、コミュニティ回収等を実施する地域が半数を超えている。同取組が未実施の地域に対し、事例提供等により検討される場を設ける必要がある。 ●地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働は進んでいるが、より一層推進されるよう地域活動協議会の意義についての理解促進を図る必要がある。 ●他の活動主体との連携・協働が進むような取組が必要である。 ●担い手の拡大に向けた取組(SNSの活用等)が必要である。
5 当事業による支援の方針	●地域カルテワークショップを開催することにより、地域課題や地域の将来像を共有できるような取組が行われるよう支援する。 ●自主財源確保の取組が行われるよう、コミュニティ回収の事例提供等を行う。 ●他区の取組事例共有会を開催することにより、地域課題やニーズに対する活動がさらに行われるよう支援する。 ●「地活協ガイドブック」を活用し、地域活動協議会の意義についての理解促進を図るとともに、地域活動協議会の認知度向上に取り組む。 ●地域カルテワークショップを開催する中で、他の活動主体との連携・協働が進むような取組が行われるよう支援する。 ●担い手の拡大に向けた取組(SNSの活用等)が行われるよう支援する。
6 目標達成に向けた戦略	●支援メニューアンケート実施結果等に基づき、かつ過去の地域カルテワークショップの開催内容等を踏まえ、参加意欲が湧くような地域カルテワークショップ等を開催する。 ●地域カルテワークショップの開催等を通じて、地域課題やニーズに対する取組、自主財源確保の取組、他の活動主体との連携・協働等、地域活動協議会の自律的な運営につながるよう支援する。 ●「地活協ガイドブック」・「かわら版」・各地域活動協議会ホームページ・区広報紙等、さまざまな媒体を活用し、より効果的な広報活動が行われるよう支援する。